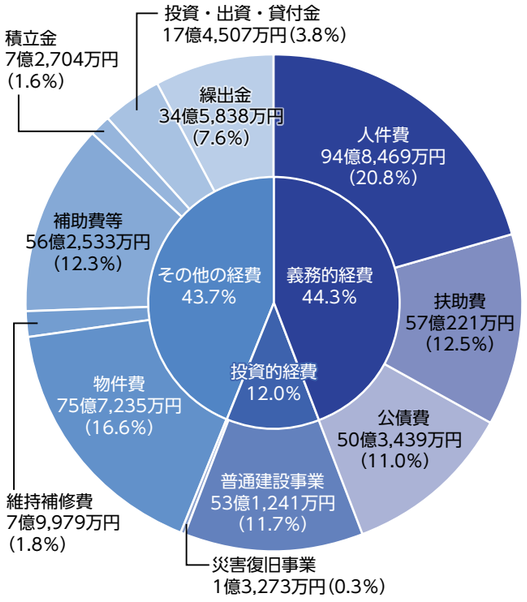
令和７年度　決算報告

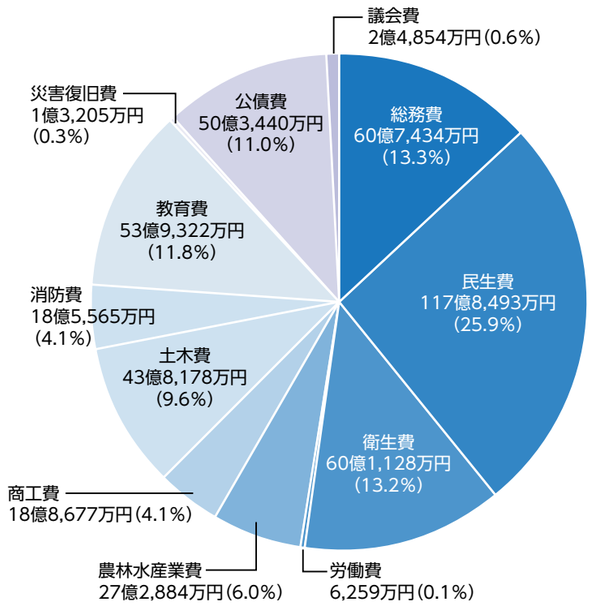
問 総務部財政課 ☎(22)1115

一般会計 歳出 455億9,439万円

性質別

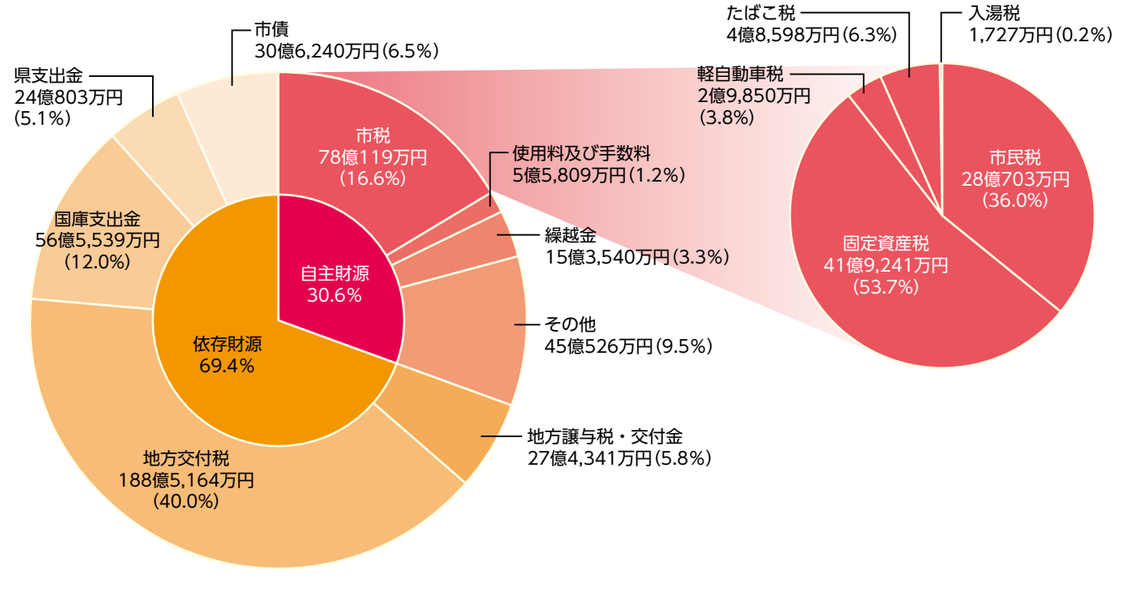


目的別



一般会計 歳入 471億2,081万円

市税内訳



● 令和７年度決算に基づく健全化判断比率

健全化判断比率は、自治体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化などを判断する指標です。市は、いずれも基準をクリアしていますが、特に物価高騰などの影響で財政調整基金をはじめとした基金残高が減少したことから、将来負担比率が５８.３パーセント(前年度比２８.５ポイント増)となっています。

基準は、全国共通の財政状況を判断するための法定基準に照らし合わせたもので、市の財政運営上の問題の有無について総合的に判断し、より健全な財政運営に努めていきます。

(単位：%)

指標名	内　容	令和７年度	基準値(令和７年度)	
			早期健全化基準 ※1	財政再生基準 ※2
実質赤字比率	一般会計の赤字額の割合	赤字なし	11.95	20.00
連結実質赤字比率	一般会計・特別会計・企業会計を合計した赤字の割合	赤字なし	16.95	30.00
実質公債費比率	年間の借金返済額の割合	8.6	25.00	35.00
将来負担比率	将来負担が見込まれる借金の割合	58.3	350.00	—
資金不足比率	企業会計の経営状態の悪化の割合	7.5(病院事業)	20.00	—

※1 基準を１つでも超えると、財政健全化計画の策定、外部監査、議会への報告・公表などさまざまな財政健全化策を実施することになります。
※2 基準を１つでも超えると、財政破綻の状態と判断されます。財政再生計画の策定など国による指導、勧告、承認を受けないと財政執行できません。

● 会計別決算状況

会　計　名			歳入決算額	歳出決算額	差　引　額
一般会計			471億2,081万円	455億9,439万円	15億2,642万円
特別会計	国民健康保険		75億7,535万円	74億9,885万円	7,650万円
	介護保険		107億2,173万円	105億7,433万円	1億4,740万円
	後期高齢者医療		11億8,337万円	11億5,868万円	2,469万円
	診療所		2億7,158万円	2億5,136万円	2,022万円
企業会計	水道事業	収益的収支	22億1,022万円	23億9,623万円	△ 1億8,601万円
		資本的収支	8億3,449万円	18億2,499万円	△ 9億9,050万円
	下水道事業	収益的収支	24億3,604万円	24億7,963万円	△ 4,359万円
		資本的収支	14億9,122万円	22億8,312万円	△ 7億9,190万円
	病院事業	収益的収支	76億7,180万円	91億　743万円	△ 14億3,563万円
		資本的収支	15億　883万円	16億　226万円	△ 9,343万円

収益的収支
企業の経営活動に伴って発生する全ての収益と費用

資本的収支
建物・施設の建設といった支出の効果が次年度以降に及ぶものや、企業債の元金償還などの費用と、その財源となる収入

令和７年度決算報告

市民の皆さんが納付した税金や国・県からの補助金などの財源が、まちづくりにどのように使われたのか、お知らせします。

令和７年度の一般会計決算額は、歳入が４７１億２０８１万円、歳出が４５５億９４３９万円、差し引き15億２６４２万円、これから翌年度へ繰り越した事業に充てる財源４億３０５１万円を差し引いて、実質収支で10億９５９１万円の黒字決算となりました。

歳入総額は、前年度に比べると５・２パーセント増の４７１億２０８１万円となりました。

歳入の内訳でみると、市税は全体の16・６パーセントに当たる78億１１９万円で、前年度に比べ３億５８８４万円の増額となりました。

地方交付税は、全体の40パーセントに当たる１８８億５１６４万円で、前年度より４億６７４万円の増額となり、国庫支出金は、道路メンテナンス事業補助金や障害福祉サービス給付費負担金などの増により、５億６４１９万円の増額となっています。また、市債は、(仮称)栗原東大橋道路整備事業などにより、前年度より３億８１００万円多い30億６２４０万円となりました。

歳出総額は、前年度に比べて５・４パーセント増の４５５億９４３９万円となりました。

目的別に見ると、衛生費がクリーンセンター維持補修事業などにより９億３２１１万円の増額、商工費が生活応援商品券補助事業などにより２億４４４３万円の増額、土木費が(仮称)栗原東大橋道路整備事業などにより３億４５１５万円の増額となりました。一方で、消防費が防災行政無線設備(中継局)更新事業の完了により７９４７万円の減額となりました。

性質別に見ると、人件費が令和７年人事院勧告に基づく給与改定などにより、４億８９５７万円の増額、普通建設事業が若柳小学校大規模改修事業などにより６億７９７９万円の増額となりました。一方で、扶助費が定額減税に伴う調整給付金事業の完了などにより２億５９８９万円の減額となりました。

今後も、限りある財源を適正で有効的に活用した財政運営に努めていきます。